

【問い合わせ先】

香川県商工労働部経営支援課

TEL:087-832-3343

【香川県制度融資のお知らせ】

中東情勢の影響で事業に支障が生じている中小企業者の方へ**経済変動対策融資**

詳細は↓

（原油価格・物価高騰等対応分）<https://www.pref.kagawa.lg.jp/keiei/kinyu/yuushi/33.html>

<期間延長>

- ・ 8月末の融資実行分→12月末まで期間延長します。

<融資制度の概要>

（※申込期間：令和8年12月31日までの香川県信用保証協会による申込受付分）

1. 融資対象者	県内で1年以上引き続いて同一事業を営む中小企業者又は組合であって、中東情勢の影響により次の要件のいずれかに該当するもの (1)～(5)は従来の経済変動対策融資と同一であり省略 (6)最近1か月の売上高が直近3か年のいずれかの同期の売上高に比べて5%以上減少し、かつ、今後2か月間で見込まれる売上高の合計が直近3か年のいずれかの同期の売上高に比べて5%以上減少して、経営の安定に支障が生じているもの (7)最近1か月の売上高総利益率又は営業利益率が直近3か年のいずれかの同期の売上高総利益率又は営業利益率に比べて5ポイント以上減少し、かつ、今後2か月間で見込まれる売上高総利益率又は営業利益率の合計が直近3か年のいずれかの同期の売上高総利益率又は営業利益率に比べて5ポイント以上減少して、経営の安定に支障が生じているもの
2. 資金使途	経営の改善、安定化を図るために必要な運転資金
3. 融資金額	8,000万円以内
4. 融資期間	10年以内（据置期間3年以内） 原則として毎月元金均等償還とする
5. 融資利率	融資期間が7年以内の場合 年 1.50%（固定） 融資期間が7年を超える場合 年 1.80%（固定）
6. 信用保証	保証付 信用保証料率 年 0.40%～1.55% 経営安定関連（セーフティネット）保証が適用された場合 年 0.60%
7. 担保	必要に応じて徴求する
8. 保証人	金融機関・信用保証協会の定めるところによる
9. 取扱金融機関	百十四銀行、香川銀行、高松信用金庫、観音寺信用金庫、香川県信用組合、中国銀行、伊予銀行、愛媛銀行、四国銀行、高知銀行、阿波銀行、徳島大正銀行、商工組合中央金庫、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行
10. 申込方法	各取扱金融機関が定める融資申込書に香川県信用保証協会が定める信用保証委託申込書及び県が定める必要書類を添えて、取扱金融機関に申し込むものとする なお、経営安定関連（セーフティネット）保証を利用する場合は、中小企業信用保険法第2条第5項に基づく市町長の認定書の添付を要する

融資の借入については、上記の取扱金融機関へご相談ください

【香川県内 情報連絡員からの報告抜粋（6月）】

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,600名に委嘱、香川県は48名に委嘱〕による調査結果です。調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

【食料品】

・日本冷凍食品協会による4月の冷凍食品生産数量は昨対131.6%となった。カテゴリー別にはフライ揚げ物類121.9%、フライ類以外の調理食品136.4%、菓子類104.4%となり、全ての部門で前年を上回った。業態別では市販用が137.4%、業務用が121.9%という結果となった。4月の前年比向上理由は不明であるが、2025年3月の前年比が91.9%であったことも原因のひとつかもしれない。帝国データバンクによる6月の飲食料品の値上げ品目数は1,078品あり、ナフサに関する包装資材要因での値上げも多くみられており、この流れは加速する可能性が大いにある。(冷凍食品)

【繊維工業】

・人材不足の声はますます大きくなっている。技術の継承は企業継承で100年以上紡いできた技術だが、教える立場の人たちが少数になってきた。人の問題が喫緊の課題であることは間違いなく、最低賃金の上昇も含めて小規模企業にとっては死活問題となってきた。また、長引く中東情勢の影響は、手袋製造においては、完成品の梱包材、下げ札等の印刷物、副資材を中心に価格高騰が著しく、製品価格が決まってからの高騰によるため転嫁は出来ず、利益面では非常に厳しくなっている。(手袋)

【木材・木製品】

・中東情勢の影響によるナフサを原料としたシンナーや接着剤・梱包資材などの出荷制限は若干緩和され、5月までの危機感は薄まりつつあるが、価格は高止まりしている。7月から新たに値上がりする原材料・資材もあり、どれだけ上がるのかわからないモノもあるなど混乱は続くが、当組合の家具製造事業者も7～8月受注分から価格改定を予定し、受注獲得減少のリスクは覚悟の上で、このタイミングで価格転嫁をせざるを得ない状況にある。香川県内の広葉樹利活用の家具作りについて、他県からその地での広葉樹利活用について連携などについて打診が若干増えてきた。国内の未利用だった広葉樹を資源として利活用したいという全国的な動きについては歓迎している。出来得る協力をしていきたいと考えている。(家具)

【印刷】

・中東情勢の影響で、資材供給が不安定な状況は変わらず、資材の値上げも各メーカーが段階的に上げてきている。不安な状況は続いている。(印刷)

【鉄鋼・金属】

・湾岸地域の戦争も落ち着きつつあり、大手を中心に今まで延期になっていた仕事が出始めている。ただ、仕事があるところと無いところがはっきりしており、従来からある仕事は総じて低調のようである。（鉄鋼）

・建築鉄骨市況は、5月度に引き続き見積物件数は少ない状況が続いている。特に県内物件は少なく県外物件や商社物件を受注しているFABが多く低価格で厳しい状況である。また、錆止め塗料・シンナーなどの供給状況は通常の状態に戻りつつあるが価格は上昇している。今後の見通しは、2～3カ月以降は不透明である。（建設用金属）

【小売業】

・ガソリン価格は補助金効果により大幅な上下はなかった様である。エンジンオイル・重油等の流通目詰まりは徐々に解消されつつある様である。（石油）

【商店街】

・米国とイランの対立によって、石油の輸入に端を発してあらゆる業種に悪影響が広がっている。（丸亀市）

【建設業】

・人手不足であり、コスト上昇（資材価格、労務費の上昇）で利益を圧迫しているのが実情である。また中東情勢の影響もあって先行きが不透明な状況である。（建築）

・今般の中東情勢等の影響を受け、一部の建材・設備に対する安定的な調達に関する懸念の声を踏まえ、アンケートやヒアリングを段階的に実施した。我々土木建設業においては、一時塩ビ管などの多少の納期遅延はあったようだが、現在は納期に関して大きな問題が生じている感じではないようだ。ただ、様々な資材で値上がりは生じているようである。（総合建設）

中東情勢による原材料の入手困難や価格高騰等に伴い
事業活動を縮小し、休業等を余儀なくされた場合
従業員の雇用維持のため

雇用調整助成金が活用できます

中東情勢による原材料の入手困難や価格高騰等に伴い事業活動を縮小する際、
従業員の雇用維持のため、休業や教育訓練等を実施した場合、
従業員に支払った休業手当等に対して雇用調整助成金による助成が受けられます。

対象となる事業所

次の**いずれにも**該当する事業主が対象となります。

- ① 雇用保険適用事業主
- ② 最近3か月の生産量等の生産指標が前年同期と比べて10%以上減少(詳細は裏面Q1,2)
- ③ 最近3か月間の雇用保険被保険者数等の月平均値が前年同期と比べ、
一定規模以上増加していない(詳細は裏面Q3)
- ④ 実施する休業等が労使協定に基づいた休業等の実施

助成内容

	中小企業	大企業
助成率(休業・教育訓練)	2/3	1/2
日額上限額	8,870円 雇用保険基本手当日額上限額 (令和7年8月1日現在)	
対象労働者の要件	雇い入れ後6か月以上の雇用保険被保険者	
支給日数	100日分 各事業所の対象労働者数 ×100日分	

支給日数が30日を超えた場合、次の判定基礎期間から教育訓練の実施率により助成率が変わる場合があります。

よくあるご質問

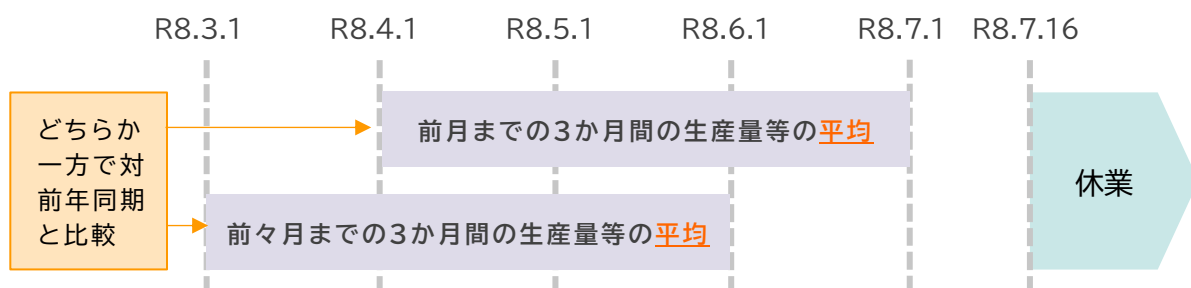
Q1 生産量要件の「最近3か月の生産量等の生産指標が前年同期と比べて10%以上減少」は、3か月全てで減少している必要はありますか。

3か月全てで減少している必要はありません。

直近1か月の生産量等が急激に落ち込んだ場合、それまでの2か月の生産量が減少していなくても、3か月平均で対前年同期と比べて10%以上減少していれば生産量要件を満たします。

生産量要件は、支給対象期間の初日が属する月の前月まで、又は前々月までの3か月間と、対前年同期を比較します。

※例：支給対象期間の初日をR8年7月16日とする場合



Q2 生産量要件で比較する生産指標はどのようなものがありますか。

生産量・売上高の他、販売量や完成工事高等があります。

休業等の雇用調整を実施せざるを得ないことを推定する指標（雇用量の変動との相関が高い指標）を用いることができます。

Q3 最近3か月の間に従業員を新規に採用しましたが、要件を満たしますか。

最近3か月間の雇用保険被保険者等の月平均値が、前年同期と比べ、10%を超えてかつ4人以上増加していなければ、要件を満たします。

（※）大企業の場合は要件が異なります。最近3か月間の考え方は生産量要件と同じです。

お問い合わせ先

雇用調整助成金のご利用に関する相談は、管轄のハローワーク、助成金センター等で承っております。お問い合わせ先は、下記QRコードからご確認いただけますので是非ご利用ください。

また、その他の支給要件については、雇用調整助成金ガイドブックでご確認いただけます。

雇用調整助成金
お問い合わせ先



雇用調整助成金
ガイドブック



雇用調整助成金
サイト



(本件に関する照会先)

日本銀行高松支店 総務課 087-825-1102

2026年7月16日

日本銀行高松支店

香川県金融経済概況

1. 概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2026年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

大型小売店の売上は、緩やかな増加基調にある。

コンビニエンスストア売上高は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、足もと増加している。

サービス消費は、回復を続けている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、増加している。

食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

汎用・生産用機械は、持ち直しの動きがみられる。

金属製品は、弱めの動きとなっている。

電気機械は、緩やかに持ち直している。

輸送機械は、生産水準が幾分上昇している。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度のプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を下回っている。

- 企業倒産は、件数は前年並みとなり、負債総額は前年を下回った。信用保証協会の代位弁済は、件数は前年を下回ったものの、代位弁済額は前年を上回った。

以 上

アジア経済研究所 夏期公開講座 2026

全コース
オンライン
開催

新興国・開発途上国地域の地域、政治、経済などの注目されるテーマを
経験豊富な講師陣が分かりやすく解説！
ご関心のある1コースから参加可能です。



7/28 火 13:30～
16:00

コース1

プログラム評価の
キホンのキ：
社会実験を学ぶ

8/6 木 13:30～
16:00

コース2

台湾をめぐる
内外の情勢と
2026年統一地方選挙

8/18 火 13:30～
16:00

コース3

児童婚と若年妊娠：
包括的性教育が
いかに大切か

8/25 火 13:30～
16:00

コース4

トランプ政権の
対外介入の実態：
介入を受けた／介入の恐れ
がある国々の視点から

8/26 水 13:30～
16:00

コース5

「**国連ビジネスと人権**に
関する指導原則」を
知る・理解する・考える
～15年を迎えて

8/27 木 13:30～
16:10

コース6

インドネシアを知る：
政治・社会・経済

8/28 金 13:30～
16:00

コース7

中国企業の海外進出と
国際分業体制の再編

9/7 月 13:30～
16:10

コース8

中東のチョークポイント：
海峡・運河から考える
危機、貿易、国家戦略

9/15 火 13:30～
16:10

コース9

トランプ関税は
各国の対米関係を
どう変えたか

9/17 木 13:30～
16:00

コース10

分断時代の
気候変動国際協力

9/25 金 13:30～
16:00

コース11

生態環境法典
施行後の
中国環境政策

9/29 火 13:00～
16:30

コース12

現代アフリカにおける
若者の声と
政治の応答可能性

※各回のタイトル、内容については変更の可能性があります。

受講料 (1コースあたり)

- 一般：4,000 円
- 賛助会正会員、賛助会個人利用会員：無料
- ジェトロ・メンバーズ：2,000 円
- 大学生・大学院生：2,000 円
※賛助会正会員の大学に所属する
大学生・大学院生は無料
- 高校生以下：無料

IDE-JETRO

独立行政法人
日本貿易振興機構
アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
[TEL]043-299-9536 [MAIL]kakikoza@ide.go.jp

アジア研 夏期公開講座

検索

詳細・申込はこちら▼



夏期公開講座

夏期公開オンライン講座 コース8

「中東のチョークポイント：海峡・運河から考える危機、貿易、国家戦略」

※本講座はWEB会議ツール「ZOOM」を用いて行われます。事前にご利用のPC・スマートフォン等で、ZOOMが利用可能かご確認ください。

中東情勢の緊迫化を受けて、ホルムズ海峡の閉鎖が国際社会の注目を集めています。しかし、国際経済に影響する中東のチョークポイントはホルムズ海峡だけではありません。ボスボラス海峡、ダーダネルス海峡、パーブ・マンデブ海峡、スエズ運河も、エネルギー輸送、国際貿易、海上物流、安全保障を結びつける重要な結節点です。本コースでは、これらの海峡・運河を取り上げ、国際貿易、海上交通路の管理、沿岸国の政策、周辺国・大国の関与といった視点から、その構造とリスクを読み解きます。海の「細い道」で生じる緊張は、どのように原油価格、物流コスト、企業活動、さらには国家の政策判断へと波及するのでしょうか。中東のチョークポイントの現在と、そこから見える世界および地域経済の脆弱性を多角的に論じます。

皆様のご参加をお待ちしています。

9月7日（月）13:30～16:10

講師・プログラム

時間	講師	テーマ・講義概要
13:30～13:55	田中 清泰 (ジェトロ・アジア経済研究所 開発研究センター 経済統合研究グループ 主任研究員)	チョークポイントの国際貿易論 国際貿易は海上輸送を通じて、世界の海峡や運河が閉鎖されるリスクに直面しています。本講義は、最新の研究動向を紹介します。
13:55～14:20	石黒 大岳 (ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター 中東・南アジア研究グループ)	ホルムズ海峡：封鎖と湾岸アラブ諸国 ホルムズ海峡封鎖という危機が、エネルギー市場の動向と周辺国・主要国の対応策を通じてエネルギー価格の変動に波及する過程を読み解きます。
14:20～14:45	今井 宏平 (ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター 中東・南アジア研究グループ長)	ボスボラス海峡・ダーダネルス海峡：黒海の覇権をめぐるトルコとロシア 黒海と地中海を結ぶボスボラス海峡とダーダネルス海峡は歴史的に大国ロシア／ソ連とオスマン帝国／トルコ共和国の間で、その管理と黒海への影響力をめぐり相克が続いてきました。両海峡および黒海支配をめぐるトルコとロシアの最新の動きを読み解きます。
14:45～14:55	休憩	
14:55～15:20	齋藤 純 (ジェトロ・アジア経済研究所 開発研究センター 企業・産業研究グループ)	パーブ・マンデブ海峡：非国家主体が揺さぶる国際物流 紅海とインド洋を結ぶパーブ・マンデブ海峡を取り上げ、非国家主体による船舶攻撃が、航路変更、輸送コスト、企業活動へ波及する仕組みを読み解きます。
15:20～15:45	土屋 一樹 (ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター グローバル研究グループ長)	スエズ運河：紅海危機とエジプト経済 スエズ運河は、海運の近道であると同時に、エジプトの外貨収入を支える戦略資産です。紅海危機が物流コスト、企業活動、エジプト経済に波及する過程を読み解きます。
15:45～16:10	講師全員	全体質疑応答

中東・イラン経済情勢

日本貿易振興機構（ジェトロ）

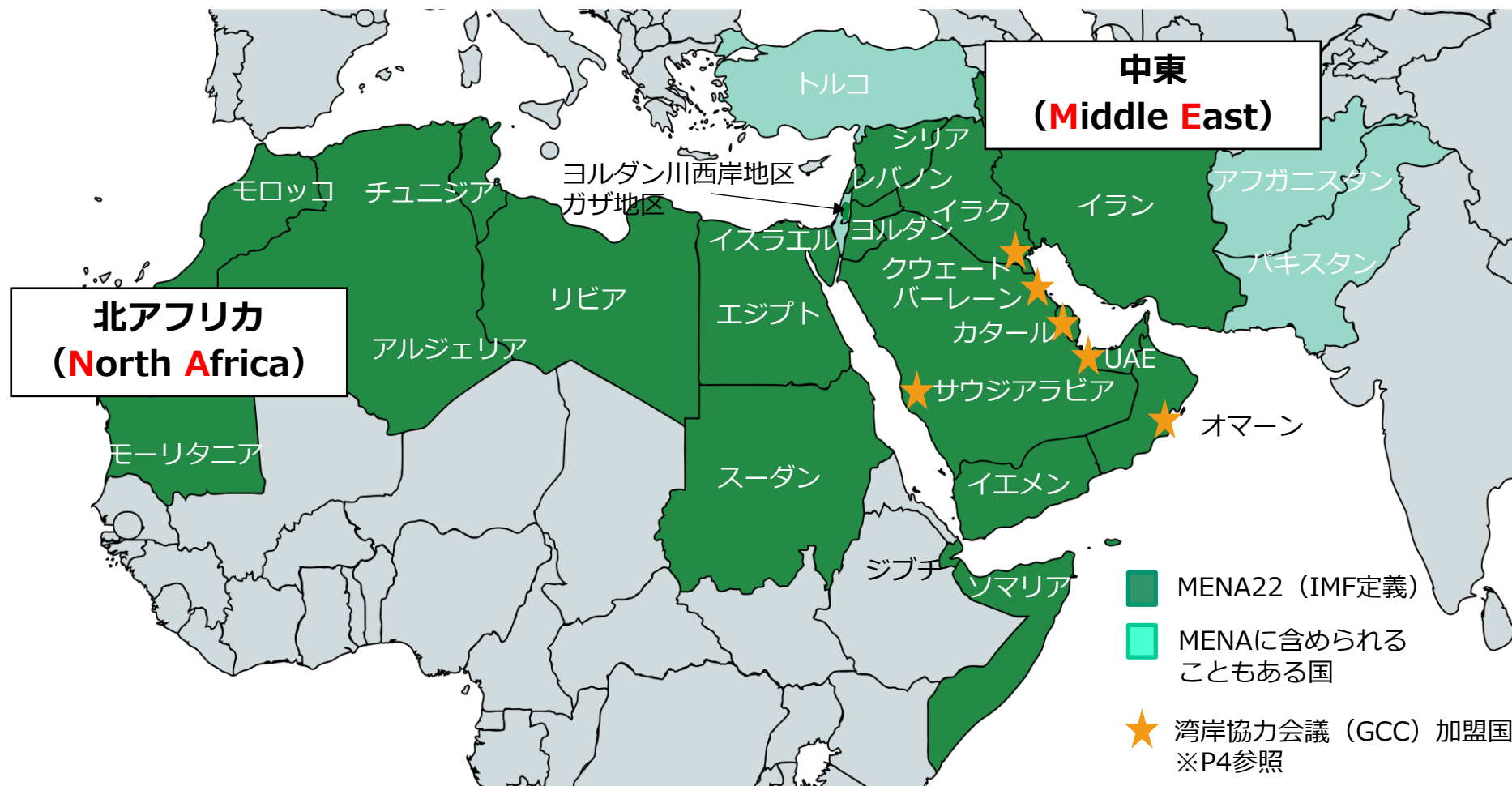
調査部 中東アフリカ課

2026年7月16日

※本資料は、7月16日時点での発表を基に作成
しています。
最新情報は、各国政府や国際機関の発表などを
参照してください。

1 | 中東／中東・北アフリカ（MENA）地域とは

- 「中東・北アフリカ（MENA）」地域と括られることが多い。多くの国の基盤は**イスラム教**。
- 世界の**エネルギー供給源（石油・天然ガス）**、日本は原油の**94.0%**（2025年）を中東から輸入。
- 人口増加率が高く、若年層が厚い。**新興市場／グローバルサウス**の一角としても注目される地域。



(出所) ジェトロ作成

2 | 中東の主要関係国の概況

- イランは人口が中東最大規模の約8,800万人、国土面積は中東第2位。
- 名目GDPはサウジアラビアが約1.4兆ドル。イスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）が6,000億ドル超。
- 1人当たりGDPは、イスラエル、UAEは世界的にも高水準。日本を上回る。

項目 / 国	イラン	イスラエル	UAE	サウジアラビア
面積	約165万平方キロ （日本の約4.4倍）	約2.2万平方キロ （四国程度） （注1）	約8.4万平方キロ （北海道程度）	約215万平方キロ （日本の約5.7倍）
人口 （2026年、推計）	約8,793万人	約1,031万人	約1,147万人	約3,673万人
首都	テヘラン	エルサレム（注2）	アブダビ	リヤド
政体	イスラム共和制	共和制	連邦制（7首長国）	君主制
宗教	イスラム教他 （主にシーア派）	ユダヤ教 イスラム教他	イスラム教 （主にスンニ派）	イスラム教 （主にスンニ派）
主な言語	ペルシャ語	ヘブライ語	アラビア語	アラビア語
名目GDP （2026年、推計）	約3,003億ドル	約7,199億ドル	約6,216億ドル	約1兆3,900億ドル
1人当たりGDP （2026年、推計）	約3,410ドル	約6万9,800ドル	約5万4,210ドル	約3万7,810ドル

（出所）ジェトロウェブサイト（各国政府統計などを元に作成）、外務省。人口と名目GDP、1人当たりGDPはIMFの2026年推計値。

（注1）数字はイスラエルが併合した東エルサレム及びゴラン高原を含むが、右併合は日本を含め国際社会の大多数には承認されていない。

（注2）日本を含め国際社会の大多数には認められていない。

3 | 湾岸協力会議（GCC : Gulf Cooperation Council）

- 類似の王政・首長制を有する湾岸アラブ6カ国で形成（1981年発足。本部はサウジアラビアのリヤド）。防衛・経済などでの調整・統合・連携が目的。
- 域内貿易自由化、対外統一関税の導入（関税同盟）、GSO（規格認証）など。（注）
- 人口は6カ国合計で約6,100万人、資源国で1人当たりGDPは高い。外国人労働者比率が高いのも特徴。



<GCC加盟国>

- ・ サウジアラビア
- ・ アラブ首長国連邦（UAE）
- ・ バーレーン
- ・ オマーン
- ・ カタール
- ・ クウェート

「GCC諸国」などとまとめて呼ばれることが多い。

（注）GCC関税同盟についてはジェットロ調査レポート「湾岸協力会議（GCC）関税同盟調査（2026年3月）」をご参照ください。

4 | MENA地域には多数の資源国

- **資源国が多数**。原油、天然ガスが中心。
- 中東は世界の原油埋蔵量の**55.5%**（2025年）、原油生産量の**31.8%**（2025年）を占める。

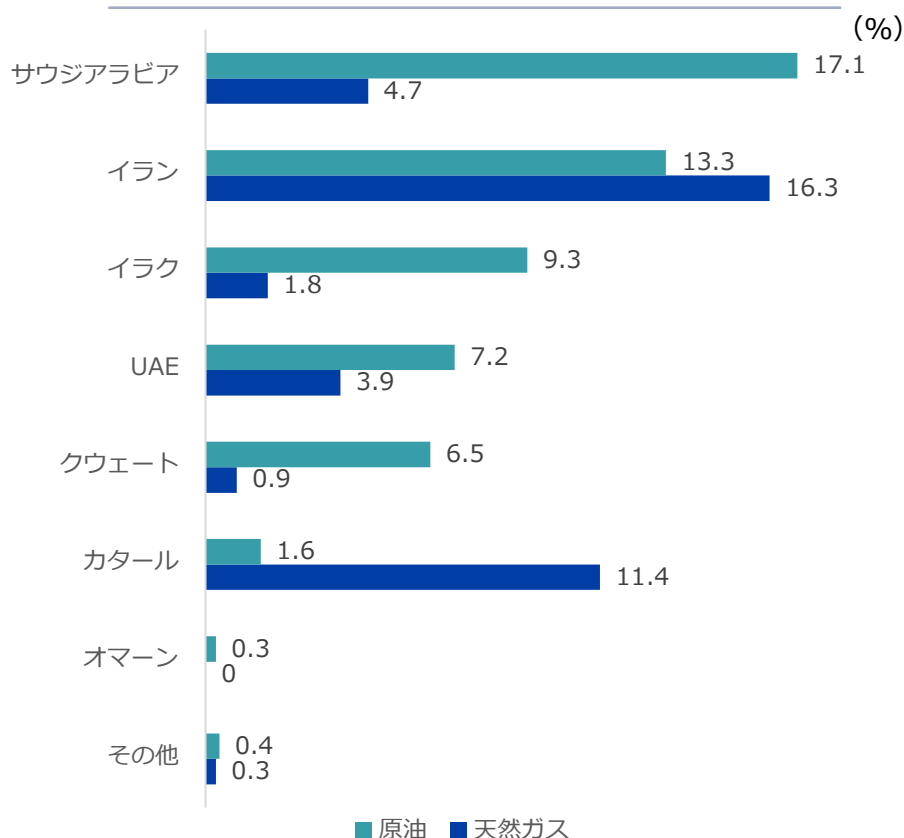
サウジアラビア	原油、天然ガス、金、銀、レアメタル、鉄鉱石、燐鉱石、ボーキサイト
カタール	天然ガス、原油
アラブ首長国連邦（UAE）	原油、天然ガス、クロム
イラン	原油、天然ガス、金、銅、銀、鉛、クロム、ボーキサイト、鉄鉱石、モリブデン
イラク	原油、天然ガス
クウェート	原油、天然ガス
オマーン	原油、天然ガス、金、銀、銅、クロム
バーレーン	原油、天然ガス
イスラエル	天然ガス
トルコ	石炭、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、ボーキサイト、アルミニウム冶金他
ヨルダン	—
イエメン	原油、天然ガス、亜鉛
シリア	原油、天然ガス
レバノン	—
アフガニスタン	クロム

（出所）経済産業省、JOGMEC、Energy Institute公開情報などを基にジェトロ作成

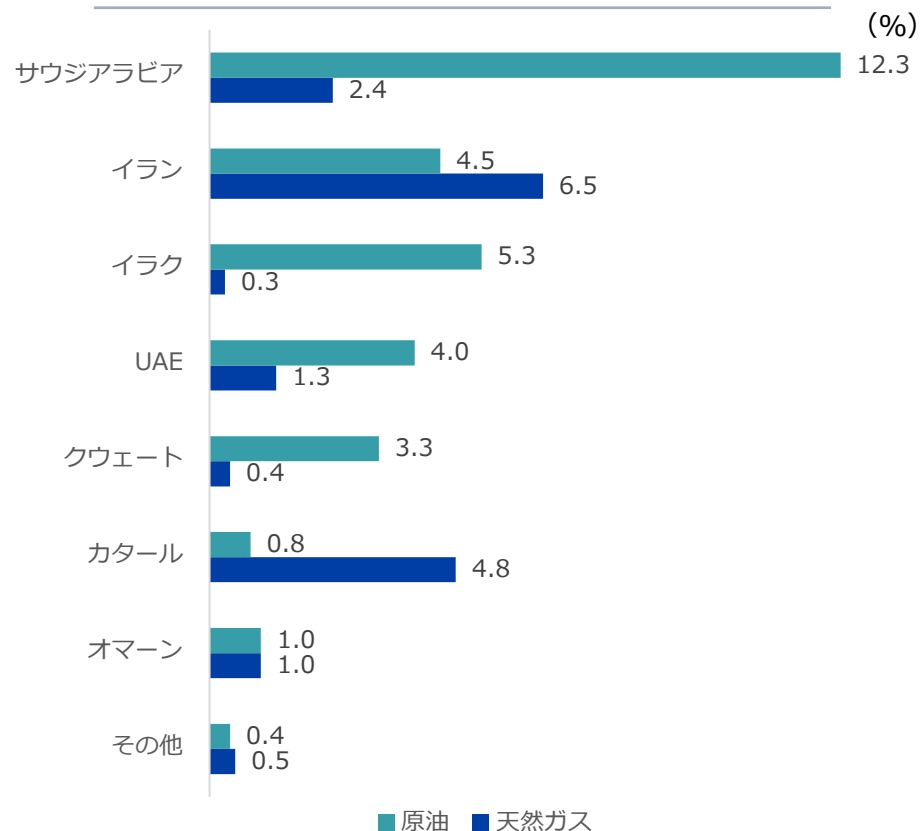
5 | 中東の資源埋蔵量、生産量シェア（原油・天然ガス）

- サウジアラビアが原油の埋蔵量世界シェアの17.1%を占める。天然ガスは中東地域で世界の埋蔵量の39.5%を占め、中でもイランが16.3%で域内最大（2024年）。
- 中東地域は原油生産量の世界シェア31.7%、天然ガス生産量の世界シェア17.2%を占める（2024年）。

中東の原油・天然ガスの埋蔵量シェア（2024年）



中東の原油・天然ガスの生産量シェア（2024年）



（出所）「2025 OPEC Annual Statistical Bulletin Organization of the Petroleum Exporting Countries 60th edition」を基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 | 日本との貿易・投資動向（MENA主要国別）

- **産油国（UAE、サウジアラビア）**からは原油輸入額が大きく、**日本の大幅な輸入超過**。輸出は輸送機器が中心。
- 日本からの投資額（フロー）は近年、トルコやUAEが大きい。2025年、対UAE投資はマイナスに転じる。

日本とMENA主要国の輸出入（2025年）

（単位：100万円）（△はマイナス値）

国	日本の輸出	日本の輸入	収支
UAE	2,119,238	4,905,495	△ 2,786,257
サウジアラビア	1,065,889	3,933,285	△ 2,867,396
トルコ	514,027	153,277	360,750
イスラエル	193,154	250,586	△ 57,432
エジプト	113,111	12,292	100,819
モロッコ	47,547	47,401	146
イラン	9,650	3,421	6,229

（注1）MENA地域のジェトロ事務所所在7カ国を抽出。

（注2）各国と日本の主な貿易品目などはジェトロ貿易投資年報を参照。

（出所）財務省「貿易統計」を基にジェトロ作成

日本の対外直接投資（2023～2025年）

（単位：億円）（△はマイナス値）

国	2023年	2024年	2025年
トルコ	558	408	705
イスラエル	111	△ 78	221
サウジアラビア	△ 472	△ 305	182
エジプト	35	32	134
モロッコ	84	1	15
UAE	967	1,451	△572
イラン	—	—	—

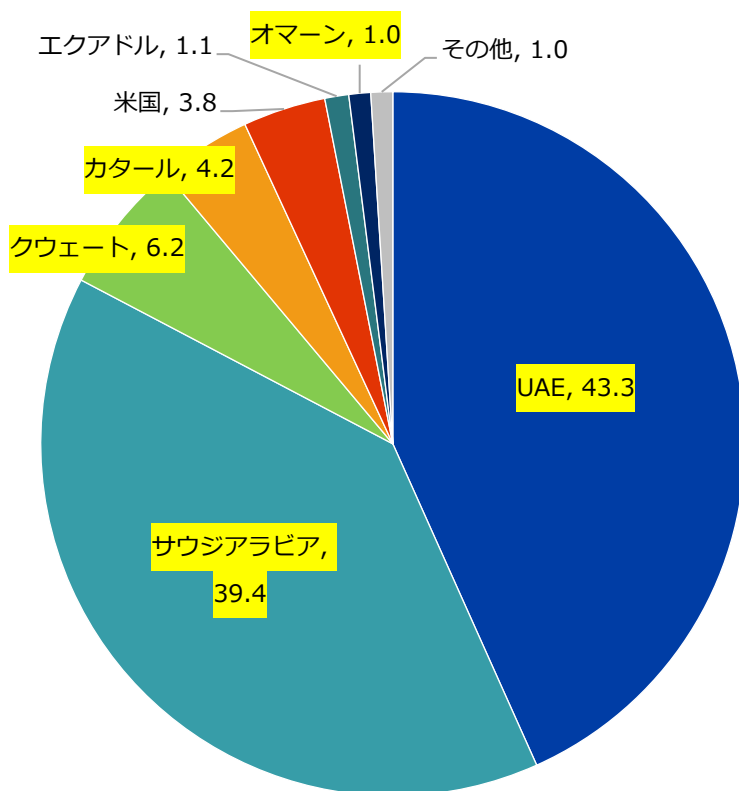
（注3）国際収支ベース、ネット、フロー

（出所）日本銀行「国際収支統計（業種別・地域別直接投資）」

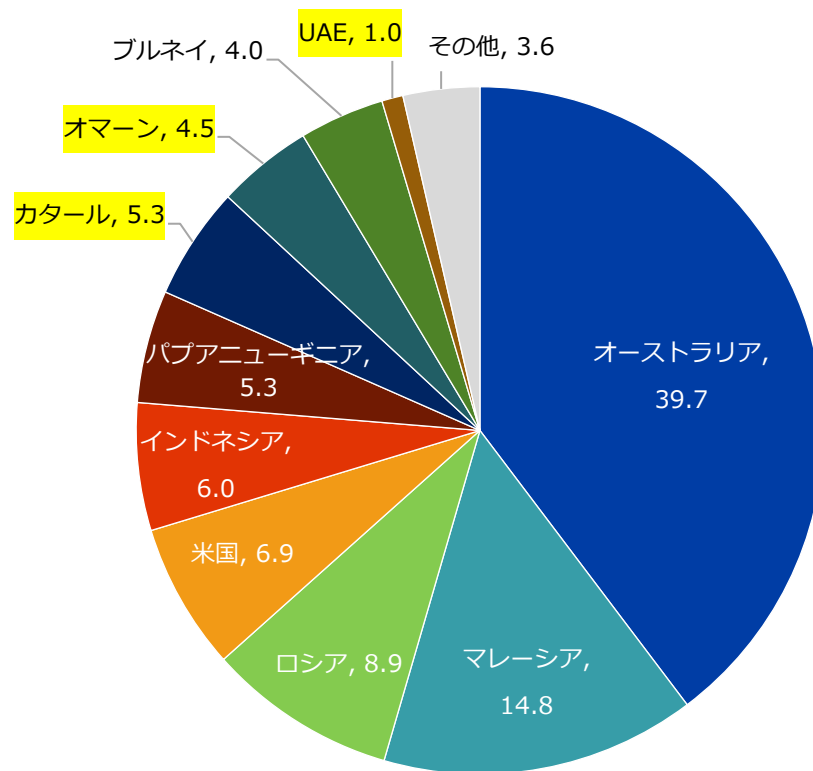
7 | 日本の化石燃料の輸入先（原油・LNG）

- 日本では化石燃料のほとんどを海外から輸入。特に**原油の中東依存度は9割を超える**。
- LNGについては、調達先の多角化が進み、中東依存度は約1割。

日本の原油の輸入先の割合（2025年・%）



日本のLNGの輸入先の割合（2025年・%）

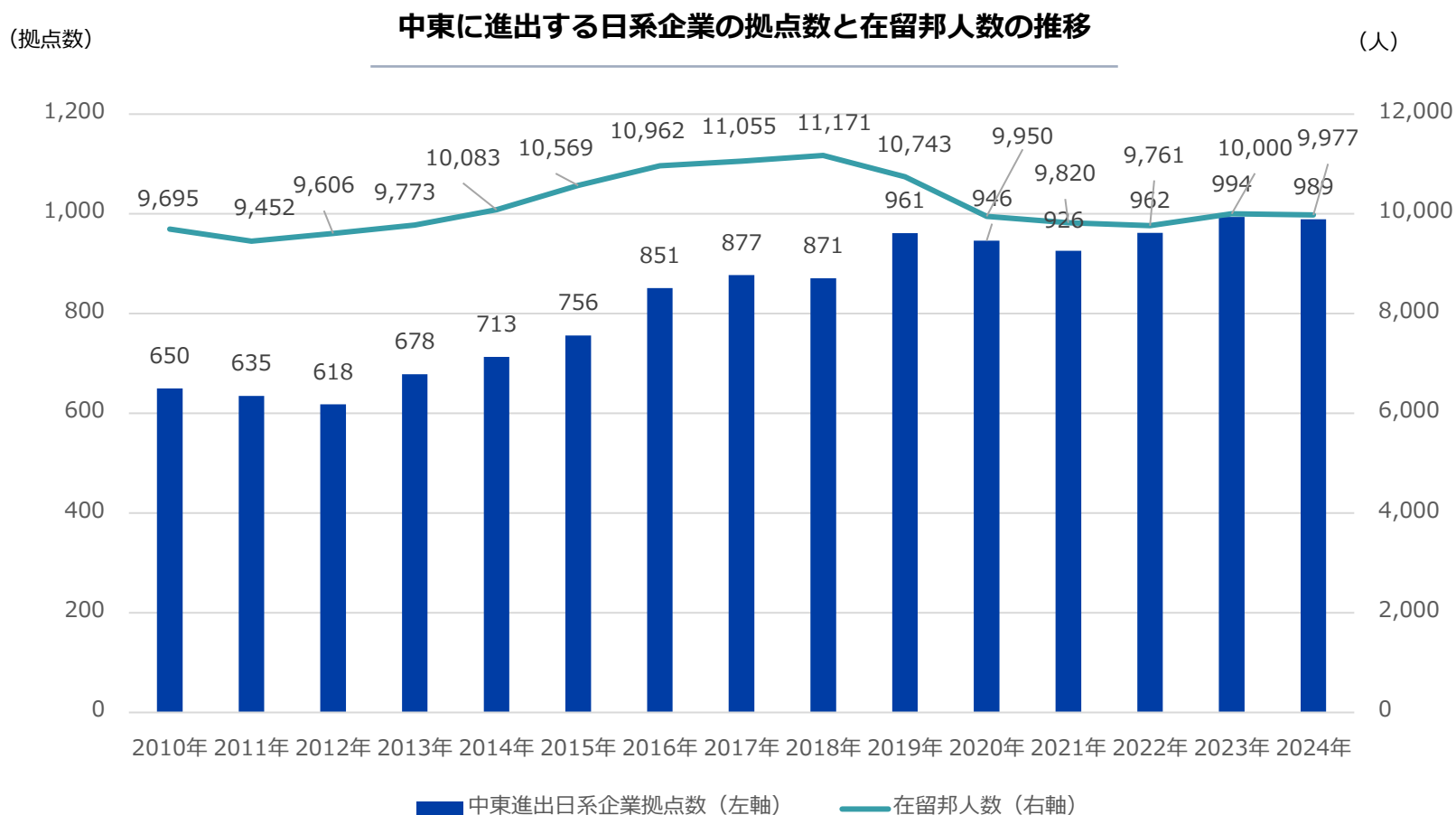


（注）黄色は中東諸国

（出所）経済産業省資源エネルギー庁資料を基にジェトロ作成

8 | 中東進出日系企業の拠点数と在留邦人数の推移

- 中東地域に進出している日系企業の拠点数（事務所数）は増加基調で989拠点（2024年10月時点）。
- 中東在留の邦人数は1万人前後で推移。



(注) 本スライドの中東に北アフリカは含まない。

(出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」および「海外在留邦人人数調査統計」を基にジェトロ作成

参考 | 中東に進出する日系企業の拠点数（2024年、国・地域別）

- 日系企業の拠点数はUAEが343（うちドバイ301）で引き続き最多。トルコ、サウジアラビアが続く。
- 過去10年では、UAEが1割強増で引き続き最多ながら、人口と経済規模の大きいトルコが3倍近く増加し、300台に。サウジアラビアは横ばい。

中東に進出する日系企業の拠点数（2024年、国・地域別）

国・地域名		企業拠点数	
		2024年	（参考）2014年
アラブ首長国連邦		343	305
	在アラブ首長国連邦大使館 管轄地域	(42)	(48)
	在ドバイ総領事館 管轄地域	(301)	(257)
トルコ		302	113
	在トルコ大使館 管轄地域	(30)	(12)
	在イスタンブール総領事館 管轄地域	(272)	(101)
サウジアラビア		118	111
イスラエルおよびガザ地区など		88	30
カタール		32	45
オマーン（注）		23	13
イラン		21	33
クウェート		19	16
ヨルダン		18	21
バーレーン		17	19
レバノン		8	6
イエメン		-	1

（注）計上単位が拠点数ではなく、法人数であるもの。

（出所）外務省「海外進出日系企業拠点数調査」など

参考 | 中東の在留邦人数（2024年、国・地域別）

- 在留邦人数では、UAEが中東全体の約半数を占めており圧倒的。トルコ、イスラエルが続く。
- 過去10年では、UAEが3割強増加の一方、トルコは減少、イスラエルは横ばい。

中東における在留邦人数（2024年、国・地域別）

国・地域名	在留邦人数	
	2024年	（参考）2014年
アラブ首長国連邦	4,775	3,543
トルコ	1,756	2,049
イスラエル	1,040	997
サウジアラビア	661	925
カタール	624	958
イラン	314	622
ヨルダン	231	332
バーレーン	187	247
クウェート	168	172
オマーン	108	143
レバノン	78	71
パレスチナ	25	-
イエメン	10	24

（注）中東の区分は、外務省によるもの。

（出所）外務省「海外在留邦人人数調査統計」

9 | 米国・イスラエルとイランの主な情勢

2023年10月以降のイスラエル・米国とイランを中心とした主な動き

年	月	出来事
2023年	10月	イスラエルに対してイスラム原理主義組織ハマスから攻撃があり、イスラエル軍が反撃
	11月	・イエメンの武装組織フーシ派が日本企業の運航船を拿捕 ・イスラエル政府とハマス、人質の一部解放と戦闘の一時停止で合意
	12月	イスラエルとハマスの戦闘が再開
2024年	4月	・イランがシリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館領事部への爆撃の報復として、イスラエルへの攻撃を実施
	11月	イスラエルとレバノンが60日間の停戦に合意
2025年	1月	・イスラエルとハマスの人質解放と停戦の合意を発表 ・トランプ米大統領が就任
	3月	イスラエルがガザ地区で戦闘再開
	4月	米国とイランがオマーン仲介による第1回の間接協議実施
	6月	・イランの核関連施設に対してイスラエルから先制的軍事攻撃があり、イランが反撃（「12日間戦争」） ・トランプ米大統領、イスラエルとイランが停戦合意と投稿
	7月	・トランプ米大統領、イスラエルがガザ地区における停戦条件に合意と投稿 ・イスラエル、イエメンのフーシ派拠点を空爆
	9月	米国ホワイトハウスが「20項目のガザ和平案」を公表
	10月	ハマス、人質解放に条件付き合意
2026年	2月	・イランと米国、間接協議をオマーンのマスカット、スイスのジュネーブで開催 ・イスラエルと米国がイランを攻撃、イランは湾岸諸国も対象に反撃
	3月	・ホルムズ海峡の通航が停止状態に ・イラン新たな最高指導者にモジュタバー・ハーメネイー氏が就任（米国・イスラエルの攻撃でアリー・ハーメネイー前最高指導者が死去）
	4月	・米国がイランと2週間の停戦合意、イラン外相は「ホルムズ海峡の安全な通航」承認表明 ・米イラン協議は「核問題」で合意に至らず、米国は対イラン海上封鎖を開始 ・イスラエルとレバノン、10日間の停戦合意が発効 ・トランプ米大統領が停戦延長を表明、イラン側は「無意味」と反発。イスラエル・レバノン停戦の3週間延長を発表 ・日本の外務省、日本関係船舶1隻がホルムズ海峡を通過と発表
	5月	・トランプ米大統領、ホルムズ海峡船舶通航支援作戦の一時停止を発表 ・イランが米停戦案に回答提出も、トランプ大統領「受け入れられない」 ・米中首脳会談、イラン核問題とホルムズ海峡で認識一致
	6月	・トランプ米大統領、イラン合意「完了」を表明 ・米国とイラン、停戦・海上安全に向けた覚書を締結
	7月	・イラン、ホルムズ海峡通行船舶を攻撃 ・米国、イランに報復攻撃開始、イランも周辺国の米軍事施設標的に攻撃 ・イランがホルムズ海峡通航制限措置、米国は対イラン海上封鎖を再開

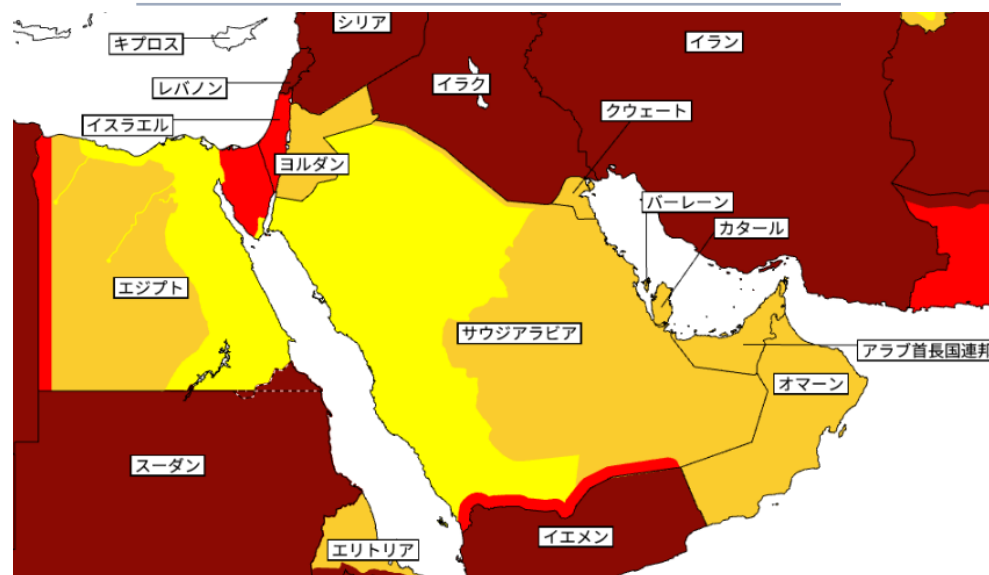
（注）2026年7月16日時点の情報を基に作成。最新情報はジェトロビジネス短信特集「イスラエルとハマスの衝突に関する動き、各国の反応」「イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応」をご参照ください。

（出所）ジェトロビジネス短信を基にジェトロ作成

10 | 中東の地政学的リスクや治安情勢

- 2026年2月にイスラエルと米国はイランに対して攻撃を実施。イランはこれに反撃するとともに、周辺の中東諸国を攻撃。日本外務省は、湾岸地域の危険レベルも3に引き上げ（注1）。
- 外務省は5月13日に一部の国・地域に「真にやむを得ない事情」がある場合に渡航・滞在を妨げない旨の**ただし書き**を追記（注2）。6月25日には一部諸国・地域の危険レベルが2へ引き下げられた（注3）。
- 外務省は7月9日、米国・イラン双方の攻撃再開を受け、**中東情勢の急激な変化の可能性に関する注意喚起**を発出した。

中東地域海外安全情報（2026年7月16日時点）



（注1）黄色：レベル1（十分注意）、だいたい色：レベル2（不要不急の渡航はやめてください）、赤色：レベル3（渡航中止勧告）、濃い赤色：レベル4（退避勧告）

（注2）2026年5月13日時点で、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、UAE、サウジアラビア（リヤド州、東部州のみ）、ヨルダンに但し書きが追加され、「各国における復旧・復興に寄与する企業・団体の取り組みなど、真にやむを得ない事情がある場合には、同国・地域へ渡航・滞在することを妨げない」とした。

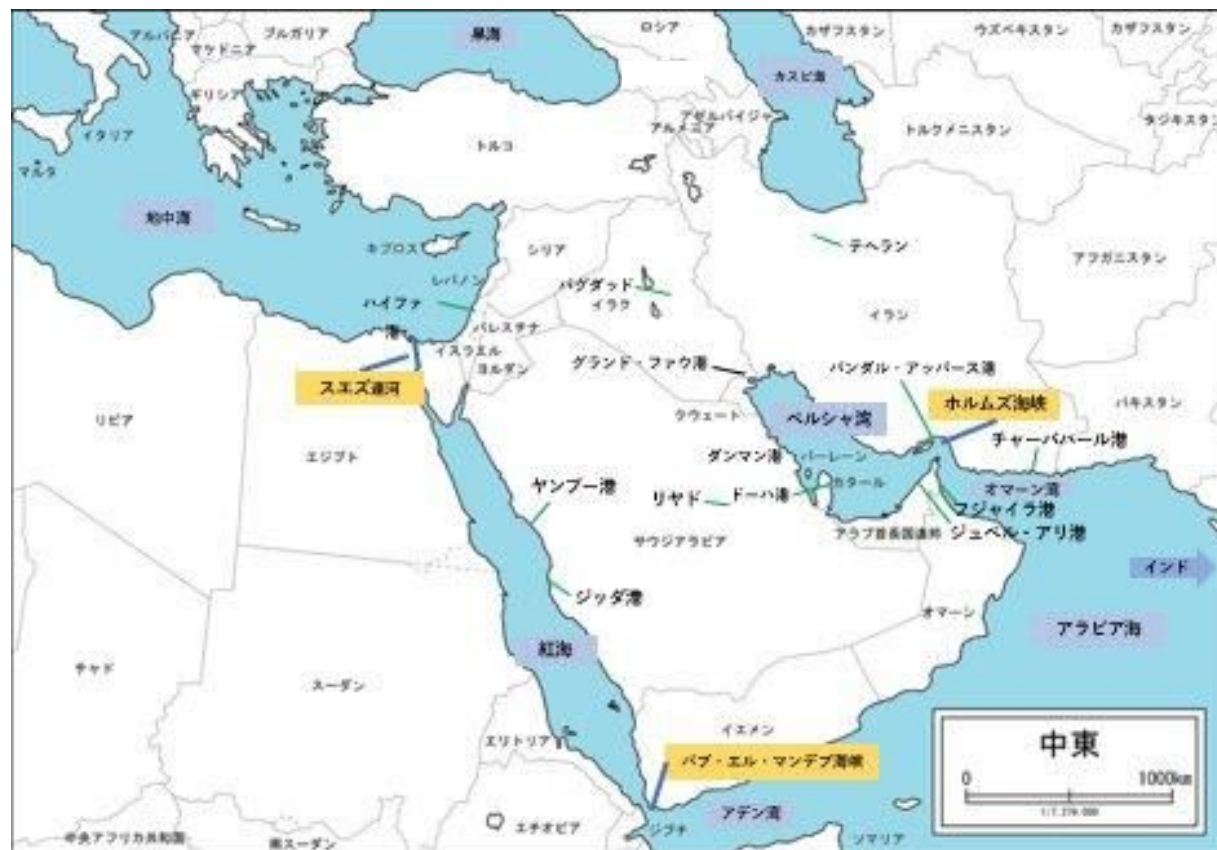
（注3）2026年6月25日時点で、UAE、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア（リヤド州、東部州のみ）、バーレーン、ヨルダン（マフラク県、ザルカ県のみ）の危険レベルが2へ引き下げられた。

（出所）外務省海外安全ホームページ（2026年7月16日時点） ※必ず最新の安全情報をご確認ください。

11 | MENA地域の国際物流の要衝 ～紅海とホルムズ海峡

- 2023年11月以降、イエメンの武装組織フーシ派は**紅海**周辺を運航する船舶を攻撃。アジア⇄欧州の海上輸送は、**南アフリカの喜望峰回りの迂回ルート利用が拡大**。国際物流に大きな影響。
- 今回の紛争で、**ホルムズ海峡**はほぼ通航停止状態。**石油・天然ガス**と関連品、**肥料**、**アルミニウム**などの世界市場への供給に大きな影響。**サウジアラビア西部ヤンブー港やUAE東部フジャイラ港など代替ルート活用の動き**。

中東諸国・地域と主な海峡・港湾の位置関係



(出所) ジェトロ作成

ホルムズ海峡の重要性

- ① 約38%
世界の**原油**海上貿易量のシェア
- ② 約19%
世界の**石油精製品**海上貿易量のシェア
- ③ 約19%
世界の**LNG**海上貿易量のシェア
- ④ 約1/3
世界の**肥料**海上貿易量のシェア
※尿素、アンモニアなど

(出所) 国連貿易開発会議 (UNCTAD)

- ※ **9%**
世界の**アルミニウム生産量**に占めるGCCのシェア

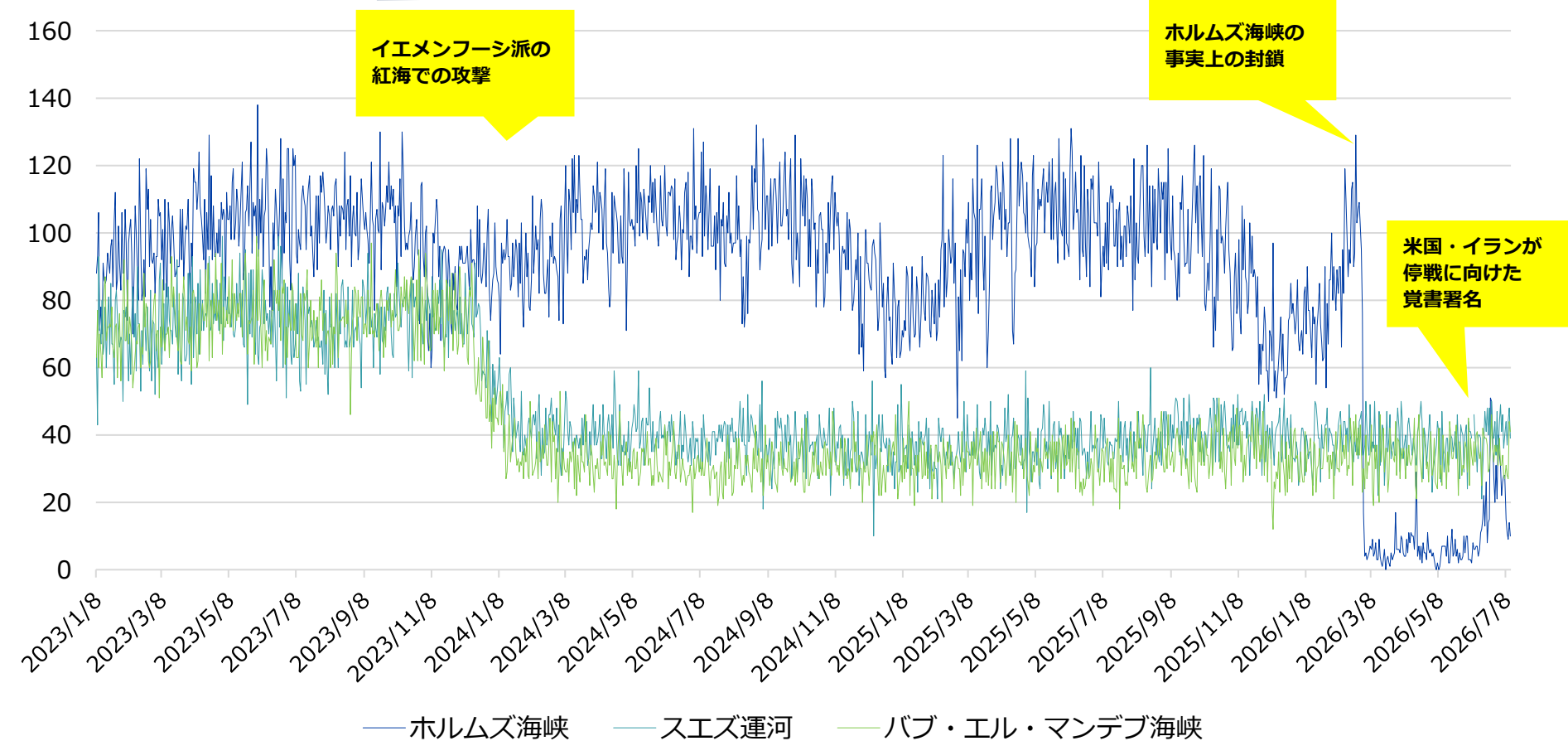
(出所) 国際アルミニウム協会 (IAI)

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

12 | ホルムズ海峡

- 2026年3月30日から5月10日までの約6週間におけるホルムズ海峡における通航隻数（1日当たり）の平均は6.6隻、前年同期の104.5隻から激減。2025年の1日当たり平均は93.7隻。
- 紅海でのイエメンのフーシ派による船舶攻撃により、2023年以降、スエズ運河の通航も減少。

中東のチョークポイントでの通過隻数（1日当たり）の推移(2023年1月1日～2026年7月12日)



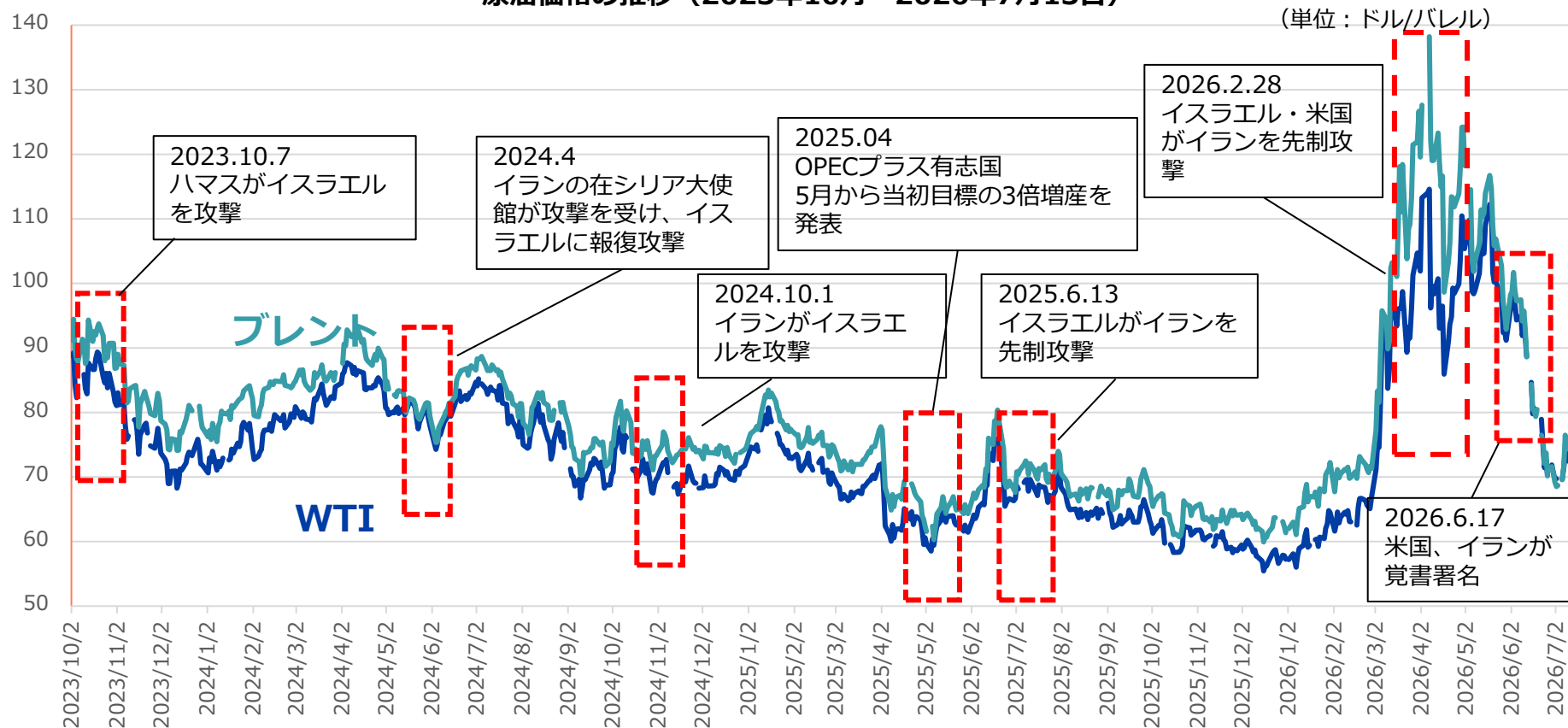
(出所) IMF Portwatchを基にジェトロ作成

(注) 本統計はAIS（船舶自動識別装置）に基づいており、AISを停止して航行している船舶は含まれない。

13 | 原油価格の動向

- 2023年10月のハマスとイスラエルの衝突以降、地域の緊張が高まるたびに油価が一時上昇していたが、OPECプラスの増産も後押しし、2025年4月以降は1バレル50～70ドル台を推移していた。
- 2026年2月のイスラエル・米国によるイランへの先制攻撃以降、ホルムズ海峡の通航停止状態も受け、**ブレントでは一時1バレル約120ドルまで上昇**（2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降初めて）。

原油価格の推移（2023年10月～2026年7月13日）



(注) 数値が未発表の日付もある。

(出所) 米国エネルギー情報局（EIA）を基に作成

14 | 中東情勢の影響 (1) 世界経済

- IMFは最新の世界経済見通し（2026年7月改訂）で、2026年の世界経済の実質GDP成長率は3.0%と、4月時点予測（3.1%）から0.1ポイント下方修正。
- IMFは、中東情勢がより悪化、深刻化した場合の2つのシナリオも提示。2026年の成長率は2%まで低下、インフレは6%近くまで上昇の可能性も。

世界および主要国・地域の実質GDP成長率

(単位：％、ポイント)
(△はマイナス値)

国・地域	2025年 伸び率	2026年（予測値） 伸び率	前回差	2027年（予測値） 伸び率	前回差
世界	3.5	3.0	△0.1	3.4	0.2
先進国・地域	1.9	1.7	△0.1	1.8	0.1
米国	2.1	2.3	0.0	2.2	0.1
ユーロ圏	1.4	0.9	△0.2	1.2	0.0
日本	1.1	0.6	△0.1	0.7	0.1
新興・途上国・地域	4.5	3.8	△0.1	4.5	0.3
アジア新興・途上国・地域	5.6	5.0	0.1	4.8	0.0
中国	5.0	4.6	0.2	4.1	0.1
インド	7.7	6.4	△0.1	6.7	0.2
ASEAN5カ国	4.5	4.1	0.0	4.3	△0.1
欧州新興・途上国・地域	2.0	1.9	△0.1	2.1	0.0
ロシア	1.0	1.1	0.0	1.1	0.0
中南米・カリブ諸国	2.4	2.4	0.1	2.7	0.0
ブラジル	2.3	2.4	0.5	2.2	0.2
メキシコ	0.5	1.2	△0.4	1.9	△0.3
中東・中央アジア	3.7	0.7	△1.2	6.5	1.9
サウジアラビア	4.6	1.7	△1.4	5.5	1.0
サブサハラアフリカ	4.5	4.3	0.0	4.5	0.1
ナイジェリア	4.0	4.1	0.0	4.3	0.0
南アフリカ共和国	1.1	1.1	0.1	1.3	0.0

中東情勢のシナリオ別のIMF予測 (単位：％)

		2026年	2027年
GDP成長率	参照予測	3.1	3.2
	悪化シナリオ	2.5	3.0
	深刻シナリオ	2.0	2.2
CPI上昇率	参照予測	4.4	3.7
	悪化シナリオ	5.4	3.9
	深刻シナリオ	5.8	6.1

(注) 参照予測は、中東情勢が短期に収束した場合。悪化シナリオは紛争の長期化を想定したもの。深刻シナリオはさらに影響が大きく長期化すると想定したもの。

(出所) IMF世界経済見通し（2026年4月）よりジェットロ作成

(参考) IMF、2026年の世界経済見通しを小幅下方修正、AI需要が紛争の影響を相殺(世界) | ビジネス短信 —ジェットロの海外ニュース- ジェットロ

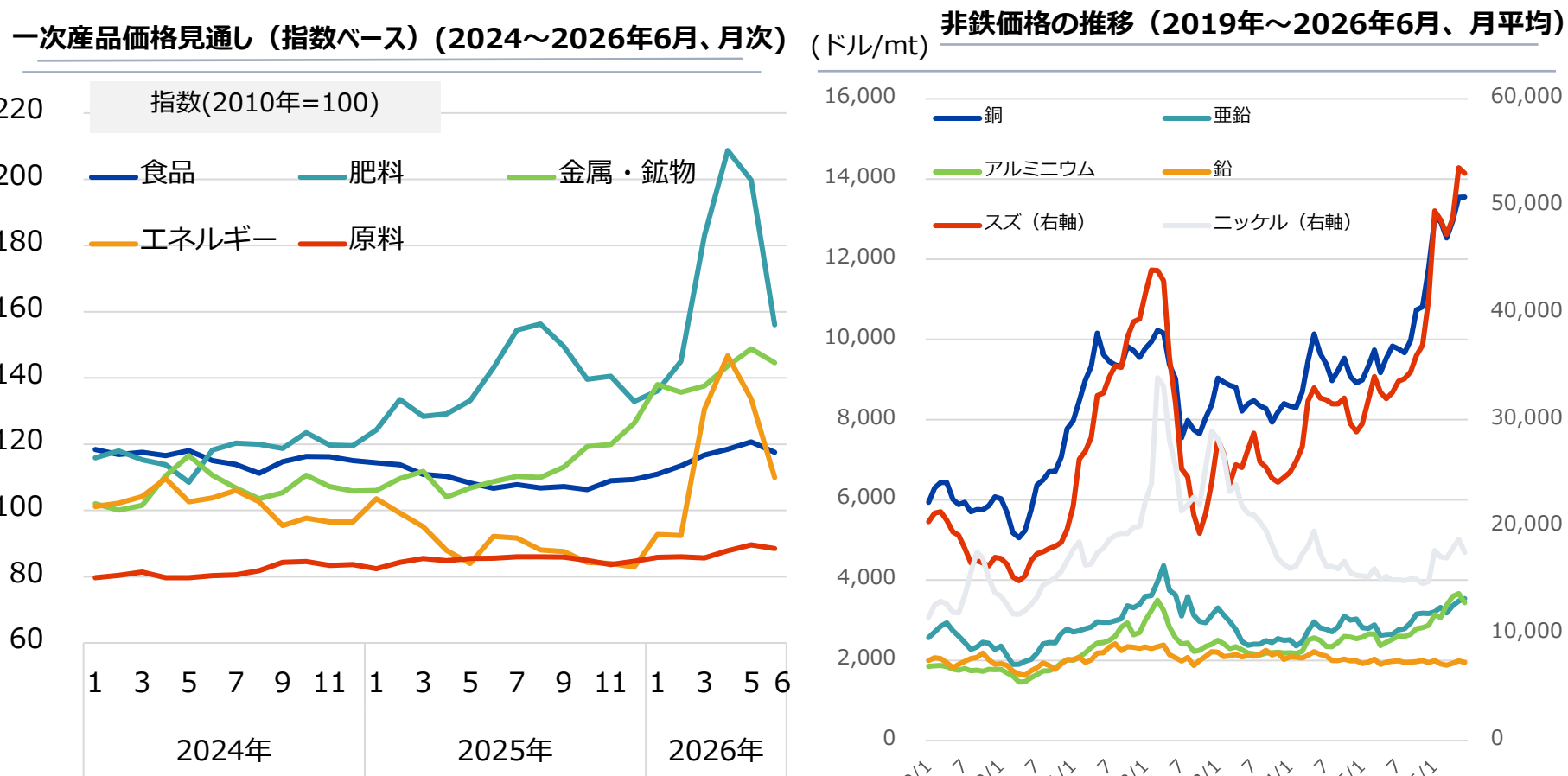
(注1) 地域分類はIMFによる。ASEAN5カ国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。

(注2) インドは会計年度ベース。(注3) 前回差は、IMF「世界経済見通し」2026年4月予測値との差。

(出所) IMF「世界経済見通し（2026年7月）」を基にジェットロ作成

参考 | 一次産品価格の動向

- 肥料・金属・鉱物価格やエネルギー価格は地政学リスクの高まりにより2026年以降、高騰。
- 非鉄金属は2021年後半のコロナ禍による供給混乱で高騰後下落傾向にあったが、脱炭素化に欠かせない銅や半導体で利用されるスズ、バッテリー材料のニッケルなどが2024年度以降再び高騰。



（注）月平均。

（出所） World Bank. Commodity markets outlook (2026年7月)

15 | 中東情勢の影響 (2) 中東経済

- 2026年4月のIMFの発表によると、情勢悪化の影響で**MENA地域、特にGCC諸国の2026年実質GDP成長率予測は、前回（2025年10月）から下方修正。**

世界、中東・MENA地域・諸国の実質GDP成長率

(△はマイナス値)

	2025年	2026年予測	2027年予測
世界	3.4 (△0.1)	3.0 (△0.1)	3.4 (0.2)
MENA	3.2 (△0.1)	1.1 (△2.6)	4.8 (1.1)
GCC	4.4 (0.5)	2.0 (△2.3)	4.8 (0.9)
UAE	5.8 (1.0)	3.1 (△1.9)	5.3 (0.6)
サウジアラビア	4.5 (0.5)	3.1 (△0.9)	4.5 (1.3)
クウェート	3.5 (0.9)	△0.6 (△4.5)	2.8 (0.5)
バーレーン	3.1 (0.2)	△0.5 (△3.8)	4.5 (1.2)
カタール	2.8 (△0.1)	△8.6 (△14.7)	8.6 (0.8)
オマーン	2.4 (△0.5)	3.5 (△0.5)	3.4 (△0.3)
イラン	△1.5 (△2.1)	△6.1 (△7.2)	3.2 (1.6)
エジプト	4.4 (0.1)	4.2 (△0.3)	4.8 (0.1)
モロッコ	4.9 (0.5)	4.9 (0.7)	4.5 (0.5)
イスラエル	2.9 (0.4)	3.5 (△0.4)	4.4 (1.1)
トルコ	3.6 (0.1)	3.4 (△0.3)	3.5 (△0.2)

<中東経済への主な影響>

- 中東地域の旅行・観光分野に1日当たり6億ドルの損失
(2026/3/11 世界旅行ツーリズム協会)
- アラブ諸国は1カ月当たり1,500億ドルの経済的損失
〔2026/3/19 国連西アジア経済社会委員会 (ESCWA) 〕
- GCC諸国でGDPの5.2%～8.5%、レバント地域（注3）で5.2%～8.7%の経済的損失
〔2026/3/31 国連開発計画 (UNDP) 〕
- アラブ諸国の低・中所得国で新たに500万人が食料不安に陥る可能性 (2026/4/2 ESCWA)
- 2026年4月の中東地域の航空貨物需要は前年同月比18.2%減、輸送能力は同22.9%減
〔2026/5/29 国際航空運送協会 (IATA) 〕
- 2026年4月の中東の航空会社の旅客輸送需要は前年同月比48.1%減、旅客輸送能力は同38.4%減 (2026/5/28 IATA)
- 2026年の中東石油輸出国（注4）の成長率は0.3%にまで低下する予測 (2026/6/16 世界銀行)

(注3) レバノン、シリア、イラク、ヨルダン、パレスチナ自治区

(注4) アルジェリア、バーレーン、イラク、クウェート、リビア、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦

(出所) ジェトロビジネス短信

(注1) カッコ内は前回（世界：2026年4月、その他の地域・国：2025年10月）の数値からの変化。単位はポイント。

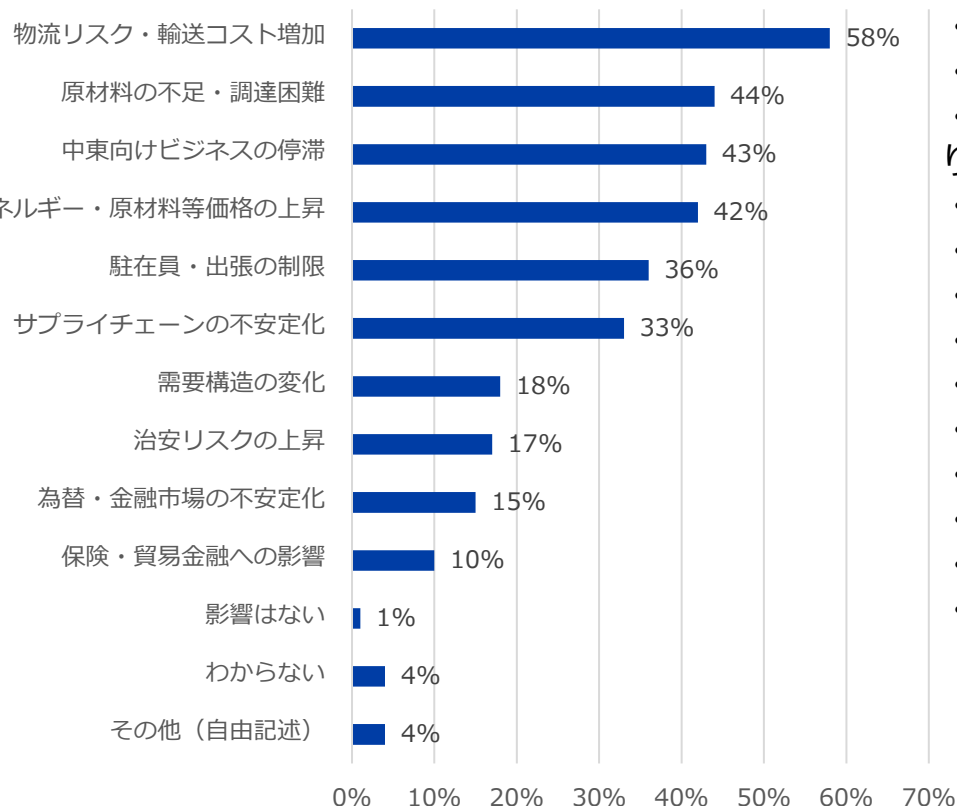
(注2) MENAにシリアは含まない

(出所) IMF (2026年7月、2026年4月、2025年10月)

16 | 日本企業の中東情勢による影響と対応例

- ジェトロが2026年5月28日に実施したアンケートによると、中東情勢の変化が日本企業のビジネスに及ぼしている影響として「**物流リスク・輸送コスト**」「**原材料の不足・調達困難**」「**中東向けビジネスの停滞**」「**エネルギー・原材料価格の上昇**」などが多く挙げられた
- 対応策としては、**代替輸送ルート**の調査や**調達先との連携**、**製品価格への転嫁**などが挙げられた

中東情勢の変化がビジネスに及ぼしている影響＜複数回答＞



＜ビジネスへの影響に対して、実施（予定含む）している対応＞

- ・ 中期生産計画の見直しおよび調達先との連携
- ・ 入手困難で納期の長い材料・部品の確保
- ・ 包材の種類の統一、包装の変更、デザイン印刷の取り止めなど
- ・ ユーザーへの説明、買いだめなどの予備発注の抑制
- ・ 現地とのコネクションの継続
- ・ 製品価格への転嫁
- ・ 当面の出張禁止
- ・ 危険レベル3への但し書追記に伴う駐在員の復帰
- ・ ゴールデンウィーク明け以降の技術者派遣の加速
- ・ 空輸便による緊急回避対応
- ・ ホルムズ海峡を避ける代替輸送ルートの調査
- ・ 船会社の様子見、経過観察
- ・ 自社対応はなし

（注）自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを加えている。
 （出所）2026年5月28日ジェトロ主催「第3回中東諸国における近況報告会」アンケートを基にジェトロ作成

17 | 中東情勢に関する日本政府の取組

- 日本政府は、様々な外交に加え、高市首相が参加する「中東情勢に関する関係閣僚会議」を開催。
- 関係省庁はポータルサイトを立ち上げ、相談対応や情報提供、流通円滑化対策、政府系金融機関による対応などを推進。

【政府の関連ウェブサイト】

内閣官房 : 中東情勢に関する関係閣僚会議

経済産業省 : 中東情勢関連対策ワンストップポータル

- ・ 資源エネルギー庁「石油及び関連製品等に対する対応」

※「燃料油」「石油由来の化学品・製品等」「トルエン・キシレン」の情報提供を受け付けている

- ・ 中小企業庁「中小企業・小規模事業者向け支援」

農林水産省 : 中東情勢関連対策ポータル※「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口」設置

国土交通省 : 中東情勢関連対策ワンストップポータル※「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口」設置

厚生労働省 : 中東情勢関連対策ワンストップポータル※「医薬品、医療機器及び医療物資等の供給に関する情報提供窓口」設置

環境省 : 環境省中東情勢対策ポータル※「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口」設置

外務省 : 地域別インデックス「中東」

海外安全ホームページ : 中東の海外安全情報一覧



経済産業省 中東情勢関連対策ワンストップポータル

参考 | ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（1）

- ジェトロは刻々と変化する世界主要国・地域の動向を網羅的に、より分かりやすく、スピーディーに **ウェブサイトを通じて無料で**提供しています。

ジェトロ「中東ページ」（無料）



QRコードはこちら

ジェトロ「中東」ページ（無料）

中東主要国の基礎的情報や貿易投資制度情報、ビジネスニュース、イベント情報などを集約。



ジェトロ・ビジネス短信（無料）

世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを中心にコンパクトに発信。



ジェトロ地域・分析レポート（無料）

世界主要国・地域の政治・経済の動向について、ジェトロが独自の視点で行う「分析」。



メールマガジン

「ジェトロ中東アフリカNews」（無料）

中東アフリカのビジネス短信や調査レポート、ジェトロのイベントを毎週火曜日に無料で配信。



貿易投資相談（無料）

輸出入や海外進出の実務のご相談に対して、経験豊富なアドバイザーがご対応。



ビジネス短信

- 2026年04月08日
コロンビア中継、政策金利を11.25%に引き上げ
- 2026年04月08日
中東情勢悪化で、アラブ地域の水と食料の供給に影響、国連機関が報告
- 2026年04月08日
ドイツ化学大手BASF、広東省湛江市の統合生産拠点を全面移転
- 2026年04月08日
サウジアラビア、2025年の娯楽セクター来場者数が8,900万人超に
- 2026年04月07日
GCC諸国や日本など世界の関係各国、国際機関が中東情勢やホルムズ海峡について会談
- もっと見る

特集

- 特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報
- 地政学リスクと経済安全保障
- 特集：サプライチェーンと人権

動画

- 動画レポート「世界は今」 もっと見る
- 日本の伝統的な家屋が世界へ外国人が評価するポイントとは

ウェブセミナー

- 経済するUAE／ドバイにおける日本企業ポテンシャル
- もっと見る

イベント情報

- Japan Content Pitch in Türkiye トルコ・コンテンツピッチ2026(トルコ・イスタンブール)
- 展示会・展示会
2026年06月18日
第2回・中東諸国における近況報告会(東京)
- セミナー・講演会
2026年04月10日
中東地域駐在員等によるオンライン相談会(オンライン開催)
- 相談会 ライブ配信あり
2026年04月02日～2026年04月09日
大阪・関西からリヤドへ！サウジアラビア・ビジネスセミナー(大阪)
- セミナー・講演会
2026年03月16日
もっと見る

ジェトロの支援サービス

- ご相談受付
- 貿易投資相談
輸出入や海外進出のご相談（無料）

地域・分析レポート

- 2026年03月18日
ウズベキスタンのグリーン、中東・中国台頭下で探る日本企業の可能性
- 2026年01月08日
「日本独自のスパイス、東洋の高級ハーブ」生

参考 | ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（2）

- **イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢**について、ビジネス短信や関連情報をまとめてご紹介する特設ページを公開。中東のみならず、世界各国・地域のジェトロ事務所から日々、最新情報を発信。
- **中東・北アフリカ地域の物流・インフラプロジェクト**の動向をまとめた調査レポートや企業の取り組みなどを具体的に紹介する特集ページも公開。

【特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報】

イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢に関連する政治・経済動向や各国・地域の経済概況について、ビジネス短信や調査レポートなどをご紹介するページです。



【ビジネス短信特集：イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応】

中東情勢の動向および各国・地域の反応について、日々発信しているビジネス短信をまとめてご覧いただけます。



【地域・分析レポート特集：激動の中東情勢：中東各国への影響と展望】

中東・北アフリカ地域について、物流・貿易や各産業の直近の動向、企業の取り組みなどを追いつつ、各国政府の対応や情勢に応じた経済政策なども調査・分析するページです。



【中東・北アフリカ地域における物流・インフラプロジェクトの動向（2026年1月）】

中東・北アフリカ地域の紅海ルート of 代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクトを地図を用いて紹介するレポートです。



【特集：中東・アフリカにおける物流とインフラプロジェクトの動向を探る】

代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクト、企業の取り組みを具体的に紹介する特集です。



日本貿易振興機構（ジェトロ）



03-3582-5180

調査部中東アフリカ課



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

※本資料は7月16日時点での発表を基に作成しています。

最新情報は、各国政府や国際機関の発表などを参照してください。

令和8年度

緊急対策事業

予算総額：2億1,181万円

※昨今の国際情勢に伴う燃料費や資材・飼料価格等の高騰を受け、生産者の皆さまの負担軽減と経営の安定化を目的として、出荷販売にかかるコスト支援などを盛り込んだ緊急対策事業を実施します。



①青果物販売コスト支援対策事業(野菜・果樹・花き) 【予算額:8,630万円】

- 事業概要 青果物(野菜・果樹・花き)の販売にかかる流通販売経費を低減させることで、生産意欲の向上および生産面積の維持・拡大を図ります。
- 対象者 当組合に青果物を出荷いただいた生産者
- 対象期間 令和8年3月1日～令和9年2月28日(精算処理済み分)
- 助成内容 **当組合に出荷した対象期間における販売手数料の10%以内を助成**
※助成金額は、1円単位とし1円未満は切捨て処理します。
- 提出書類 提出していただく書類はありません。
- 助成方法 令和9年3月末日までに対象者の指定口座に入金します。
- 問い合わせ先 営農部園芸販売課(087-818-4147)

②令和8年産米出荷コスト支援対策事業 【予算額:2,622万円】

- 事業概要 令和8年産米にかかる出荷コストを圧縮させることで、生産意欲の向上および生産面積の維持・拡大を図ります。
- 対象者 当組合に令和8年産米を出荷いただいた生産者
- 対象期間 令和8年8月1日～令和9年2月19日出荷分
- 助成内容 **60kg当たり取扱手数料506円(税込)の20%以内を助成**
- 提出書類 提出していただく書類はありません。
- 助成方法 最終精算時に助成金額を加算します。
- 問い合わせ先 営農部農産課(087-818-4104)

③令和8年産麦出荷コスト支援対策事業 【予算額:1,140万円】

- 事業概要 令和8年産麦にかかる出荷コストを圧縮させることで、生産意欲の向上および生産面積の維持・拡大を図ります。
- 対象者 当組合に令和8年産麦を出荷いただいた生産者
- 対象期間 令和8年5月1日～令和8年9月30日出荷分
- 助成内容 **60kg当たり取扱手数料418円(税込)の20%以内を助成**
- 提出書類 提出していただく書類はありません。
- 助成方法 最終精算時に助成金額を加算します。
- 問い合わせ先 営農部農産課(087-818-4104)

④農産物直売所出荷コスト支援対策事業 【予算額:4,106万円】

1. 事業概要 農産物直売所へ出品する農産物等において包装資材等の価格が高騰していることから、出品会員の負担を軽減し、出品意欲の向上を図ります。
2. 対象者 当組合の農産物直売所へ出品(精算)いただいた出品会員
3. 対象期間 令和8年3月1日～令和9年2月28日
4. 助成内容 **当組合の農産物直売所へ出品し販売された売上金額の1%以内を助成**
5. 提出書類 提出していただく書類はありません。
6. 助成方法 令和9年3月末日までに対象者の指定口座に入金します。
7. 問い合わせ先 経済部産直企画課(087-818-4163)

⑤園芸用被覆資材購入助成事業 【予算額:2,300万円】 **【要申請】**

1. 事業概要 園芸用ハウスおよびトンネルに使用する被覆資材のコスト負担を軽減し、経営の安定化と生産面積の維持を図ります。
2. 対象者 当組合から対象となるハウス・トンネル用被覆資材を購入いただいた生産者
3. 対象期間 令和8年1月1日～令和8年12月31日
4. 助成内容 **当組合から購入したハウス・トンネル用被覆資材(加工費含む)の購入金額が5万円以上(税別)の15%以内を助成**
※1経営体につき上限20万円とします。
※部材・施工費は対象外とします。
※助成金額100円単位端数切捨て、助成金額100円未満は対象外とします。
※当組合の助成事業、または行政機関(香川県農畜水産業者未来チャレンジ支援補助金・未来投資応援補助金など)の補助金において、本事業と同一の品目で採択を受けている生産者は、重複しての申請ができないため対象外となります。(当組合の大口農家・農業生産法人等対策奨励は重複可)
5. 提出書類 **園芸用被覆資材購入助成事業申込書** ※提出期日:令和9年1月29日
※申込書はふれあいセンター・集荷場・営農センターに備え付けの用紙をご使用ください。
6. 助成方法 令和9年3月末日までに対象者の指定口座に入金します。
7. 問い合わせ先 営農部園芸指導課(087-818-4122)

⑥配合飼料安定基金助成事業 【予算額:2,383万円】

1. 事業概要 飼料価格・畜産資材をはじめ、素牛導入価格も高騰しており、畜産農家の経営が圧迫される状況にあることから、令和8年度配合飼料安定基金積立金の助成を行うことで経営維持を図ります。
2. 対象者 当組合を窓口とした、配合飼料安定基金積立金に加入契約いただいている生産者(全国配合飼料供給安定基金/全国畜産配合飼料価格安定基金)
3. 対象期間 1期～4期(令和8年4月1日～令和9年3月31日)の4回納付分
4. 助成内容 **配合飼料安定基金通常補てん積立金単価の50%以内を助成**
5. 提出書類 提出していただく書類はありません。
6. 助成方法 1期・2期分は、令和8年10月末日までに、3期・4期分は、令和9年3月末日までに対象者の指定口座に入金します。
7. 問い合わせ先 営農部畜産課(087-818-4139)

■留意事項

事業ごとに記載している予算額を超えた場合は、助成率等を引き下げて実施する場合があります。

